

2.経常収支比率

平成22年度

95.8%

財政構造の弾力性を示す指標で、義務的経費(人件費・扶助費・公債費の計)などの容易に縮減することが困難な経常的経費に、地方税・地方交付税等の経常一般財源収入がどの程度消費されているかを表す指標です。比率が低いほど財政構造が弾力的であると考えられ、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあると考えられています。

平成22年度は、歳入面では、景気低迷のため、市税収入が減少したものの、普通交付税や臨時財政対策債の増加により歳入全体が増となりました。歳出面では、生活保護費の増加などに伴う扶助費の増、介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金の増など、社会保障関係経費が増加した一方で、行財政改革の推進により人件費などの歳出削減に努めた結果、経常収支比率が低くなりました。

今後も職員数の削減や事業の見直し、受益者負担の見直しなどの行財政改革を行い、現在の比率を減少させることに努めていきます。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収(減税)補てん債} + \text{臨時財政対策債}}$$

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常経費充当一般財源 (千円)	71,843,118	72,256,666	72,400,772	72,242,083	72,485,172
経常一般財源 (千円)	71,829,239	70,162,887	69,397,479	68,205,377	68,440,684
臨時財政対策債 (千円)	3,199,900	2,903,100	2,719,200	4,220,200	7,081,600
減収(減税)補てん債 (千円)	636,600	397,000	598,000	679,200	129,500
合計 (千円)	75,665,739	73,462,987	72,714,679	73,104,777	75,651,784
経常収支比率 (%)	94.9%	98.4%	99.6%	98.8%	95.8%

※ 平成18年度は減税補てん債、平成19年度以降は減収補てん債で算出しています。

経常収支比率の推移

